

# 主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部 人権局

事業名	総合相談事業交付金			／ 担当室課 人権局			
予算額	H24 227000 千円( 227000 千円)	H26 227000 千円( 227000 千円)	H27要求 227000 千円( 227000 千円)	実績	H24 224447 千円( 224447 千円)	H25 222924 千円( 222924 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: ) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 部局運営方針【重点政策推進方針】)			<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名: )			
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 市町村に対する府の支援が無ければ、相談体制の縮小や撤退につながる恐れがあり、府民サービスの低下を招くこととなる。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援及び促進する。		
	事業手法	手法の妥当性	平成24年度から相談件数や相談体制、創意工夫の取組をポイント化し、実績をより重視した配分基準に再構築し、市町村の相談事業の一層の機能強化を支援している。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
	将来のリスク管理	政策的に創設された事業であり、事業の見直しや予算額の見直しには市長会・町村長会との協議が必要。					
	事業間調整	庁内での連携	各相談事業に関する市町村サポートについては、人権擁護課、就業促進課、小中学校課、地域福祉課が担当し、交付決定や予算要求等の事務については、人権擁護課が取りまとめを行う。交付金全般のあり方の検討及び市長会・町村長会との全体調整は地域主権PTを引き継ぐセクションが行う。				
他事業との整合性等							
事業効果	目標・指標	(事業目標) 住民の自立及び福祉の向上			- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策		
		(指標) ・相談件数 ・アウトリーチ実施数 ・ケース検討会議開催数 ・フォローアップ実施数 ・寄り添い相談実施数 ・創意工夫の取組数					
	(実績) ・相談件数:38,396件、 ・アウトリーチ実施数:611件、 ・ケース検討会議開催数:1,045件、 ・フォローアップ実施数:394件、 ・寄り添い相談実施数:1,112件、 ・創意工夫の取組数:221件						
	(事業期間) H 20 ~ H						
コスト分析	(指標) 相談1件あたりコスト			(コスト分析結果)			
	H24(フルコスト) 238000 千円 / (指標数値) 37184 = 6.40 千円 H25(フルコスト) 234000 千円 / (指標数値) 38396 = 6.09 千円			減少傾向			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>						